

浜銀総研 News Release



2014年9月5日

2014年度・2015年度の神奈川県内経済見通し

この先の県内景気は次第に持ち直す

要 旨

1. 2014年前半の神奈川県経済は1～3月期には消費増税前の駆け込み需要により個人消費が大幅に増加したことなどから景気回復の動きが強まったものの、4月以降は駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや生産の減少などにより弱い動きになった。もっとも、県内の雇用情勢は改善傾向が続いており、企業マインドも製造業中心に底堅さを維持していることから、景気の回復基調は崩れていないと判断される。
2. この先の2014年度の県内経済は、雇用情勢の改善により消費マインドが持ち直すなかで駆け込み需要の反動が和らぐことから個人消費が緩やかに回復し、また、海外景気の影響を受けて輸出も上向くことから、景気は次第に持ち直してくるだろう。ただ、大型投資の一段落により設備投資の増加が一服し、建設業における人手不足の影響などにより公共投資の伸びは頭打ちになると予想される。
3. 2015年度については、10月の消費増税前に駆け込み需要が盛り上がってくることから年度前半に景気回復の動きが強まると予想される。ただ、年度後半には反動減により景気が再び弱含むだろう。もっとも、輸出が緩やかに持ち直すなかで設備投資が増加基調となり、公共投資も高い水準での推移が見込まれることから、県内景気の腰折れは避けられると見込んだ。
4. 以上のような景気の姿を実質県内総生産の伸び率で示すと、2014年度は駆け込み需要の反動による年度前半の落ち込みの影響で前年比+0.2%と小幅な成長になると見込んだ。2015年度については同+1.4%と伸びが高まると予測した。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 小泉 司
TEL. 045-225-2375 (ダイヤルイン)

2014年度・2015年度の県内経済の展望

この先の2014年度の県内経済を展望すると、雇用情勢の改善が続くなかで消費マインドが持ち直し、駆け込み需要の反動減の影響が和らぐことから個人消費が緩やかに持ち直してくるだろう。海外景気の回復などに支えられて輸出も上向いてくることから、足元で弱含んでいる県内景気は次第に持ち直してくると見込まれる。ただ、県内の設備投資は物流施設などの大型投資が一段落したことから増加が一服する。また、公共投資は市町村関連中心に増加するものの、建設業の人手不足の影響などにより伸びが小幅になると予想される。

2015年度については、10月に予定されている消費増税前に駆け込み需要が盛り上がることから個人消費が拡大し、年度前半に景気回復の動きが強まるだろう^(注)。ただ年度後半になると、駆け込み需要の反動により消費が落ち込み、県内景気は再び弱含むと考えられる。もっとも、輸出が緩やかに持ち直すなかで企業収益が改善し、設備投資は製造業中心に増加基調で推移すると予想される。また、公共投資も高い水準での推移が見込まれることから、県内景気の腰折れは避けられると見込んだ。

(注) 今回の予測では、2015年10月に予定通り消費税率が8%から10%に引き上げられると想定した。

主な需要項目の見通し

(個人消費：この先持ち直し、2015年度には再び駆け込み需要と反動減が現れる)

雇用情勢をみると、足元で企業の人手不足感が強い状況となっており、この先も輸出や生産が持ち直すにつれて不足感が強まっていくだろう(図表1)。労働需給のひっ迫を背景に、県内の雇用情勢は改善傾向が強まり賃金を引き上げる動きも広がると予想される。雇用・所得情勢の改善を受けて消費マインドが持ち直してくるなかで、駆け込み需要の反動の影響が和らいでいくことから、2014年度後半の個人消費は緩やかに持ち直すと見込まれる。

2015年度に入ると、10月に予定されている消費増税前の駆け込み需要が次第に盛り上がってくることになろう。ただ、今年4月の消費増税に比べて税率の引き上げ幅が小さく、高額な耐久消費財などは消費税率が5%のうちに購入されているケースも多いとみられることから、駆け込み需要とその反動の幅は今回の消費増税前後に比べて小さくなると予想される。

(住宅投資：増加基調に転じるものの、消費増税後は再び弱い動きに)

住宅投資の先行指標である住宅着工は、雇用・所得情勢の改善などを背景にこの先徐々に持ち直すと見込まれる。加えて、2014年度終盤には2015年10月の消費増税を見据えた新たな駆け込み着工も増加してくると予想される。このため進捗ペースである住宅投資も2014年度終盤には増加基調に転じてくるだろう。もっとも、建築コスト高などが下押し圧力となるため、住宅投資の増加幅は限定的になると見込まれる。また、2015年度に入ると、駆け込み着工がピークを迎えて住宅着工が再び落ち込むと予想される。このため2015年度後半になると住宅投資は再び弱い動きになるだろう。

(設備投資：大型投資が一段落するため2014年度に増加一服)

日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」をみると、2014年度の県内設備投資額は前年比4.5%の減少が計画されている。製造業では増加が見込まれているものの、非製造業では圏央道(海老名IC~高尾山IC)の開業に向けて加速していた県央、県北地区における物流施設建設のテンポが鈍ることなどの影響で減少する計画になっている。こうした非製造業の大型投資が一段落することで、2014年度の県内の設備投資は増加が一服することになろう。

もつとも、県内企業の経常利益は、円高修正の効果などにより製造業中心に大幅に回復している。また、企業の景況感も製造業中心に底堅さを維持している（図表2）。このため、製造業では輸出の持ち直しとともに輸出企業などを中心に設備投資が増加基調を維持することになる。一方、非製造業でもリニア中央新幹線の工事進捗による設備投資の押し上げなどが見込まれることから、2015年度には県内の設備投資が再び増加するだろう。

（公共投資：高水準での推移が見込まれるものの伸びは小幅に）

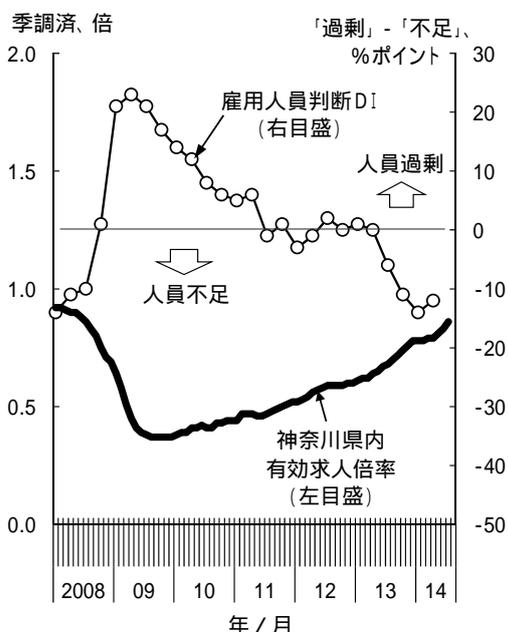
県内自治体の2014年度一般会計当初予算における投資的経費の合計は前年比12.2%増となっており、市町村関連を中心に2014年度の公共投資は増加基調で推移すると見込まれる。2015年度についても、消費増税後の景気落ち込みに対応するため政府が公共工事に積極的な姿勢を示すとみられることや、県内で鉄道や高速道路などの交通網の整備が積極的に進められていることなどから県内の公共投資は高水準での推移が見込まれる。

もつとも、足元では建設作業に従事する人手不足や建設資材価格上昇の影響で予定通り事業が進捗していないケースが現れている。このため、公共投資の伸びは小幅になるだろう。

（輸出：海外経済の持ち直しや円安効果により緩やかに増加）

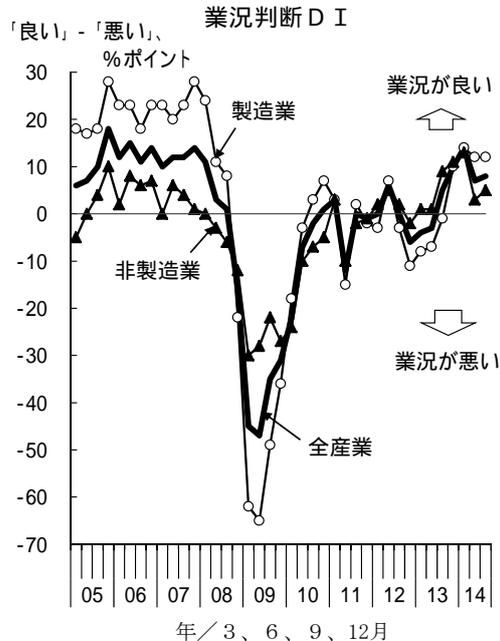
輸出の前提となる海外経済の先行きは、米国経済が個人消費の増加などにより回復傾向が続くほか、中国経済も景気下支え策の効果などにより安定成長が続く見込みである。為替レートが円安基調で推移することも輸出の押し上げ要因になる。ただ県内の製造業では、円高対応のために輸送機械などを中心に生産拠点の海外移転を進めてきたこともあり、輸出の伸びは低めにとどまると見込んだ。

図表1 雇用情勢はリーマン・ショック前の水準を回復



(注) 雇用人員判断DIは日銀短観（神奈川県分）の全産業ベース。
 (日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分）」、神奈川県労働局「労働市場月報」)

図表2 製造業中心に底堅い景況感
日銀短観（神奈川県分）
業況判断DI



(注) 2014年9月は予測。
 (日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分）」)

図表3 2014年度・2015年度の神奈川経済の見通し

	2011年度 実績	2012年度 実績見込み	2013年度 実績見込み	2014年度 予測	2015年度 予測	(参考) 前回(2014 年1月)の 2014年度 予測
実質県内総生産(億円)	323,495	321,500	329,810	330,414	334,984	
実質県内経済成長率	2.1	▲ 0.6	2.6	0.2	1.4	0.5
個人消費	▲ 0.7	1.6	3.0	▲ 1.6	1.4	▲ 1.0
住宅投資	6.3	▲ 3.8	11.2	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 5.2
設備投資	1.5	4.5	2.8	▲ 0.2	2.4	3.2
公共投資	5.5	3.1	5.2	1.2	1.8	0.5
移出・輸出	2.8	▲ 3.1	2.6	2.2	3.0	3.8
移入・輸入	0.8	1.1	3.0	0.2	2.8	2.0
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県内需要	0.7	1.9	3.3	▲ 1.0	1.6	▲ 0.3
民間需要	0.1	1.6	2.9	▲ 1.3	1.3	▲ 0.6
公的需要	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3
県外需要	1.1	▲ 2.6	▲ 0.6	1.2	▲ 0.2	0.8
(参考)本予測の前提としたわが国経済の見通し(2014年8月改訂)						
実質国内経済成長率	0.3	0.7	2.3	0.5	1.2	

(注1) 2012、13年度の実績見込み、移出・輸出と移入・輸入の数値は当社による推計。
(注2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成17年暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成17年暦年基準)により計算。加えて、統計上の不突合や四捨五入の影響があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。
(神奈川県「県民経済計算」などより作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。